

社会の暮らしを支える挑戦は110年を越え、さらに新しい未来へ。

当社は、社会インフラ機能維持になくてはならない石油・石油化学製品を取り扱う企業として社会の皆様の生活を支えるという重大な責任を負っていると同時に、安全、環境問題については、常に社会の皆さまから厳しい評価をいただく立場にあると認識しています。エネルギー供給における社会機能維持者としての企業の社会的責任を追求しながら、企業理念のもとでこれからもさまざまなステークホルダーの皆様へ支持される企業を目指して参ります。

創成期 1908~1943	
当社の前身である青木石油店の創業から太陽石油の設立まで	
1908年 (明治41年)	9月 初代 青木繁吉が高知県高岡郡(現土佐市)で青木石油店を創業
1915年 (大正4年)	2月 愛媛県八幡浜市に移転
1918年 (大正7年)	1月 ライジングサン九州西戸崎製油所から原料供給を受け灯油精製を開始
1923年 (大正12年)	8月 ヘッグマン蒸留釜で石油精製開始
1930年 (昭和5年)	5月 青木石油株式会社に改称 資本金2万円
1938年 (昭和13年)	10月 工場を愛媛県越智郡亀岡村(現四国事業所)に移転
1941年 (昭和16年)	2月 青木石油・ミカド製油・松岡石油の精製部門を統合、太陽石油(株)を発足 東京市芝区三田豊岡町に本社設置 資本金100万円
1943年 (昭和18年)	7月 本社を愛媛県八幡浜市に移転 資本金を400万円に増資
戦後復興期 1949~1964	
本格的な自主生産の開始時期	
1949年 (昭和24年)	12月 GHQより太平洋岸製油所の再開許可あり、石油精製再開に向け設備建設に着手
1951年 (昭和26年)	2月 石油精製が許可され、シェル石油より500バレル/日を受託し精製開始
1953年 (昭和28年)	7月 資本金を4,800万円に増資 自社精製開始



初代社長 青木繁吉

1958年 (昭和33年)	10月 わが国初のソ連原油輸入
1964年 (昭和39年)	6月 青木良作が二代目社長に就任 資本金を5,200万円に増資 9月 わが国初のルーマニア原油輸入 11月 常圧蒸留装置59,000バレル/日に認定



二代目社長 青木良作

成長期 1965~1991	
製油所の高度化事業が本格的にスタートした時期	
1965年 (昭和40年)	9月 青木繁良が三代目社長に就任
1967年 (昭和42年)	7月 資本金を1億円に増資
1969年 (昭和44年)	4月 石油連盟に加盟
1970年 (昭和45年)	12月 資本金を4億円に増資
1974年 (昭和49年)	9月 常圧蒸留装置設備能力69,000バレル/日に増強
1975年 (昭和50年)	7月 菊間製油所(現四国事業所)JIS表示許可工場となる
1976年 (昭和51年)	7月 90日石油備蓄体制確立
1977年 (昭和52年)	1月 マレーシア国営石油会社(ペトロナス)と、わが国初のDD原油取引開始
1979年 (昭和54年)	10月 シンガポールに現地法人太陽インターナショナルプライベートリミテッドを設立
1981年 (昭和56年)	11月 現本社所在地(東京都千代田区)に移転
1982年 (昭和57年)	3月 石油地下備蓄実証プラントが菊間製油所構内に完工、当社が実証運転を担当



三代目社長 青木繁良

1983年 (昭和58年)	9月 常圧蒸留装置4,000バレル/日減少処理し、設備能力65,000バレル/日に
1986年 (昭和61年)	3月 アンゴラ海上鉱区開発プロジェクトに資本参加 11月 マレーシア海上鉱区開発プロジェクトへ参加
1991年 (平成3年)	6月 原油船「第一太陽丸」(88,543DWT)就航 BTX製造設備完成・稼動により石油化学分野に進出 12月 プロダクト(製品)船「第二太陽丸」(58,950DWT)就航

発展期 1996~2019	
特石法廃止に伴う業容拡大期	
1996年 (平成8年)	7月 本社機能の一部移管に伴い、菊間製油所を四国事業所に改名
1998年 (平成10年)	10月 東京工業品取引所先物市場の一次会員に加入 12月 四国事業所ISO9002認証登録
1999年 (平成11年)	10月 河井圀士が四代目社長に就任
2002年 (平成14年)	3月 四国事業所ISO14001認証登録 7月 当社子会社を統合し太陽テクノサービス株式会社を発足
2003年 (平成15年)	8月 常圧蒸留装置設備能力120,000バレル/日に増強 10月 太陽石油化学(株)設立 12月 三井化学(株)より山口スチレン工場買収
2004年 (平成16年)	1月 山口事業所を開設 12月 当社子会社を統合し太陽石油販売株式会社を発足
2006年 (平成18年)	6月 岡 豊が五代目社長に就任
2008年 (平成20年)	3月 四国事業所新事務所竣工 9月 創業100周年 新ブランド「SOLATO」の立ち上げ、シンボルマーク発表、SSデザイン刷新 12月 新陸上出荷設備竣工

2009年 (平成21年)	3月 資本金を9億円に増資 9月 資本金を26億5千万円に増資 12月 資本金を46億5千万円に増資
2010年 (平成22年)	3月 資本金を56億円に増資 11月 残油流動接触分解設備25,000バレル/日完成・稼動
2014年 (平成26年)	3月 太陽石油化学(株)を吸収合併 常圧蒸留装置設備能力118,000バレル/日に 8月 残油流動接触分解装置能力29,000バレル/日に増強 11月 不均化装置10,000バレル/日完成・稼動
2016年 (平成28年)	12月 南西石油(株)発行済全株式を取得
2017年 (平成29年)	3月 常圧蒸留装置設備能力138,000バレル/日に増強 残油流動接触分解設備32,000バレル/日に増強 4月 当社初の沖縄県内拠点となる、沖縄営業所(現:沖縄総合事務所)を開設
2018年 (平成30年)	9月 軽油深度脱硫装置33,000バレル/日に増強
2019年 (平成31年)	3月 資本金を4億円に減資
2020年 (令和2年)	1月 四国事業所ISO45001認証登録
2022年 (令和4年)	12月 山口事業所におけるスチレンモノマー製造中止を決定
2023年 (令和5年)	10月 本社分室を開設(愛媛県松山市)

